



E・Jホールディングス株式会社



株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2008年5月期 事業報告書

平成19年6月1日～平成20年5月31日



証券コード 2153



代表取締役社長

小谷 裕司

代表取締役会長

佐伯 光昭

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、事業報告書「BUSINESS REPORT」をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、国・地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来などにより、厳しい情勢下にあります。

当社は、このような経営環境の中、新たな飛躍を図るべく、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社が、平成19年6月1日に株式移転による共同持株会社として誕生いたしました。

当社グループは、私たちの強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループ」を目指してまいります。

今後は、当社グループ各社全員が一丸となって、優れた技術の発揮を通して社会に貢献し、信頼に応えることによって、当社グループを支えてくださっている関係者の皆さま方の満足度の確保・向上を達成し、その実現を通してグループ全体の企業価値の極大化を実現してまいります。

また、利益還元につきましては、当社は、株主の皆さまに対して長期的な安定した利益還元の継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。この方針のもとに当期の配当につきましては、期末配当金として、1株当たり750円とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

●平成20年5月期の業績等の概要

当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立しました。したがって、当連結会計年度が設立初年度であります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安、原油価格や原材料の高騰ならびに株式市況の低迷などにより先行き不透明な状況で推移しました。また、建設コンサルタント業界におきましては、国ならびに地方自治体の財政悪化

や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあり、さらには、道路特定財源問題による官公庁の発注遅れなど不透明な状況で推移しました。そのような状況の中、一般・公募型競争入札では低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方、入札・契約制度の改正に伴う技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境の中、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的实施の一環として、平成20年1月15日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタントが行う事業のうち、計測機器・装置の開発、販売および賃貸の事業に関して有する権利義務を分割して、同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社に承継させ、日本技術開発株式会社が行ってきた施工監理を組み合わせることにより、総合的にインフラ・マネジメント事業を行う体制を構築することで、承継会社は「日本インフラマネジメント株式会社」として事業再編しております。また、株式会社エイトコンサルタントが保有する承継会社の株式を吸収分割により、当社が株式を承継し完全子会社として管理業務の充実を図ってまいりました。

当社グループは、5つの重点事業分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）に注力し、国内においては地域密着の技術提案型営業活動を行うとともに海外事業活動をも積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めた結果、プロポーザル型業務（技術提案型業務）の特定が順調に拡大し、総受注高は181億94百万円となりました。売上高は185億65百万円となり、営業利益は3億50百万円、経常利益は5億88百万円となりましたが、固定資産の減損損失、投資有価証券の評価損などの特別損失の発生、ならびに繰延税金資産の取崩の影響などにより、当期純損失は2億89百万円となりました。

なお、平成20年3月26日付の「組織再編（連結子会社の事業統合予定日）のお知らせ」で、公共事業の縮減による競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に、平成21年6月1日（予定）を期日として、当社の連結子会社であります株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編を行う予定であることを公表しております。なお、組織再編につきましては、詳細を確定次第お知らせいたします。

●次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の市場環境としましては、主要市場である国および地方自治体の予算規模は引き続き減少傾向にあり、価格競争の激化等、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、厳しい環境を勝ち抜くためにはグループの更なる総合力の結集が必要と判断し、業界上位の事業規模と収益性を実現すべく、建設コンサルタント事業の統合、新規事業会社の設立による事業領域の拡大に向け組織再編作業を進めてまいります。

このような外部経営環境・内部経営環境を鑑み、新たに策定した「新中期経営計画」を着実に実行し、業績の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、国内における地域補完および海外市場での協働活動を進めるとともに、技術力の相互補完、人事交流を積極的に行い新たな業容への展開を推し進め、競合会社との差別化を行い、競争優位性を獲得し受注シェアを向上させてまいります。また、生産システムと業務プロセスの改革、事務所の統廃合を通して、更なる合理化の推進を行い、新たな組織体制のもと、最適な事業運営体制を構築し、個々の経営目標を達成しグループ全体の業績向上を図ることにより、グループ全体の企業価値の極大化の実現に取り組んでいきます。

また、当社グループが持続的に発展するために、事業および収益の拡大に加え、コンプライアンス経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存です。

平成20年8月



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 期 末 (平成20年5月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	12,999,878
固定資産	8,588,728
有形固定資産	4,245,180
無形固定資産	451,303
投資その他の資産	3,892,245
資産合計	21,588,607
(負債の部)	
流動負債	4,563,388
固定負債	3,702,639
負債合計	8,266,028
(純資産の部)	
株主資本	13,378,077
資本金	2,000,000
資本剰余金	6,100,703
利益剰余金	10,376,247
自己株式	△5,098,873
評価・換算差額等	△127,211
その他有価証券評価差額金	△127,211
少数株主持分	71,712
純資産合計	13,322,578
負債純資産合計	21,588,607

連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成19年5月31日残高	—	—	—	
当連結会計年度中の変動額				
株式移転による増減	2,000,000	6,100,703	10,845,649	△
剰余金の配当	—	—	△179,970	
当期純損失	—	—	△289,432	
自己株式の取得	—	—	—	
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	
当連結会計年度中の変動額合計	2,000,000	6,100,703	10,376,247	△
平成20年5月31日残高	2,000,000	6,100,703	10,376,247	△

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
売上高	18,565,412
売上原価	13,840,715
売上総利益	4,724,697
販売費及び一般管理費	4,374,480
営業利益	350,217
営業外収益	350,144
営業外費用	111,566
経常利益	588,795
特別損失	379,111
税金等調整前当期純利益	209,684
法人税、住民税及び事業税	106,444
法人税等調整額	392,854
少数株主損失	182
当期純損失	289,432

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当 期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	1,159,958
現金及び現金同等物の期首残高	7,517,743
現金及び現金同等物の期末残高	8,677,701

(単位:千円)

			評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
—	—	—	—	—	—
9	△5,084,096	13,862,257	—	—	13,862,257
0	—	△179,970	—	—	△179,970
2	—	△289,432	—	—	△289,432
—	△14,777	△14,777	—	—	△14,777
—	—	—	△127,211	71,712	△55,498
7	△5,098,873	13,378,077	△127,211	71,712	13,322,578
7	△5,098,873	13,378,077	△127,211	71,712	13,322,578

新中期経営計画

当社グループの属する建設関連業界では、道路特定財源の一般財源化問題等、外部の経営環境は当初の経営計画を策定した当時と大きく変わりつつあり、一層厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現するため、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象に、新たなE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に ～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて～」を策定いたしました。

新中期経営基本戦略

主力事業の強化

顧客からの信頼と市場競争優位性を確保するため、建設コンサルタント事業の再編を図り、(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)両社のコアコンピタンスである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのマネジメント技術をベースに、5つの重点事業分野、すなわち、「環境・エネルギー」、「自然災害リスク軽減」、「都市・地域再生」、「インフラマネジメント」、「情報通信」に注力し、事業サービスの高度化・高付加価値化を図り、業界トップクラスの技術を提供してまいります。

営業基盤の安定化

社会資本に係わる新規・周辺分野においても、川上から川下までの事業のワンストップ・ソリューション対応を図るべく、グループ全体で地域レベルから地球レベルまで市場の開拓・拡大を図り営業基盤の安定化を図ってまいります。また、発注方式の変化に対応した営業組織、人材の育成を図っていきます。

収益力の強化

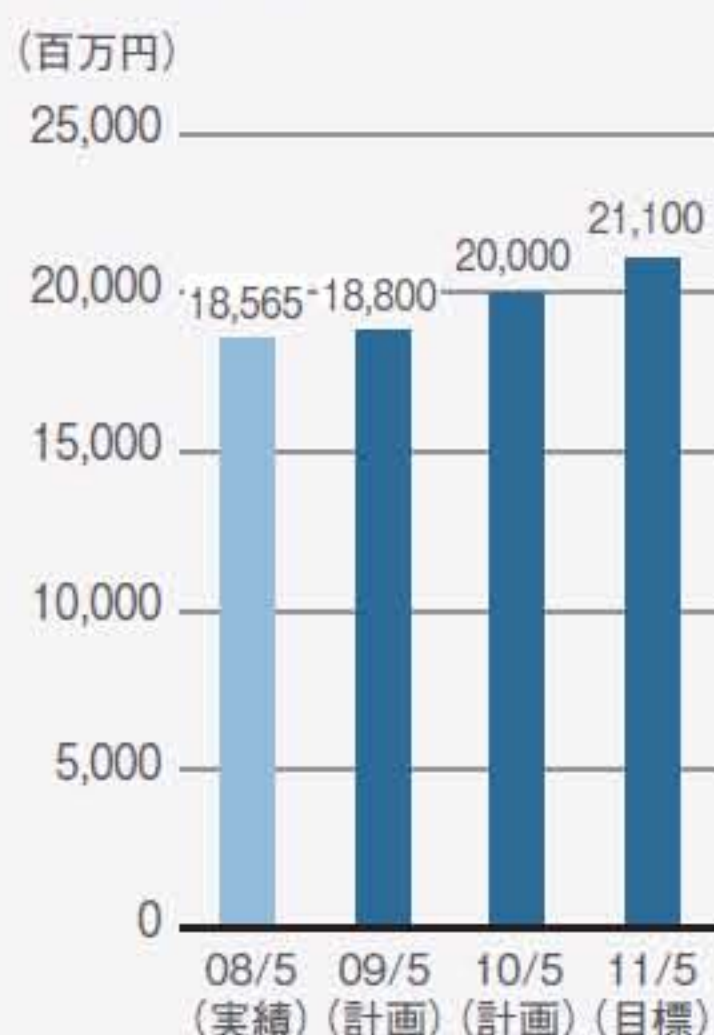
グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うとともに、最適な業務管理・モニタリングシステム、ナレッジマネジメントシステムの構築等を行い、受注、生産等のシステムの最適化を図り、売上高営業利益率5%以上を常に確保できる体制強化を進めてまいります。

企業価値の極大化

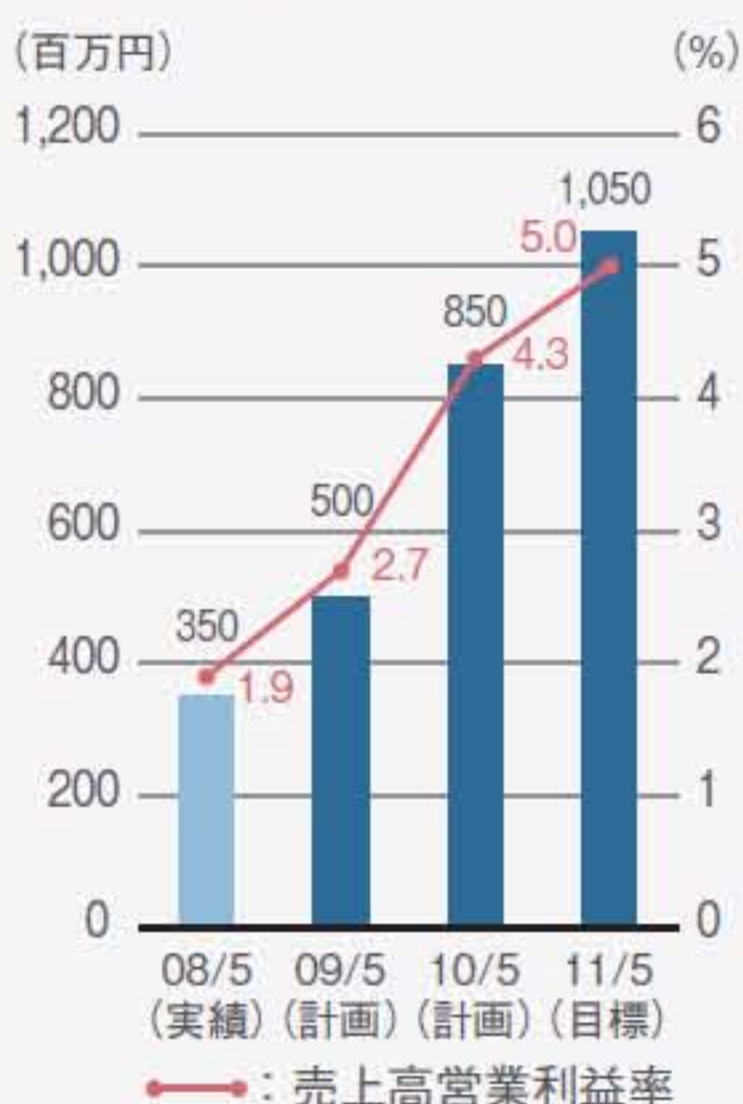
事業戦略に応じた最適な組織体制の構築と職員のモチベーション向上策、技術力の向上策などの施策を実施し、職場環境の充実を図るとともに、内部統制の充実、連結経営の強化を図り、グループ全体の企業価値の極大化をめざします。

新中期経営目標値

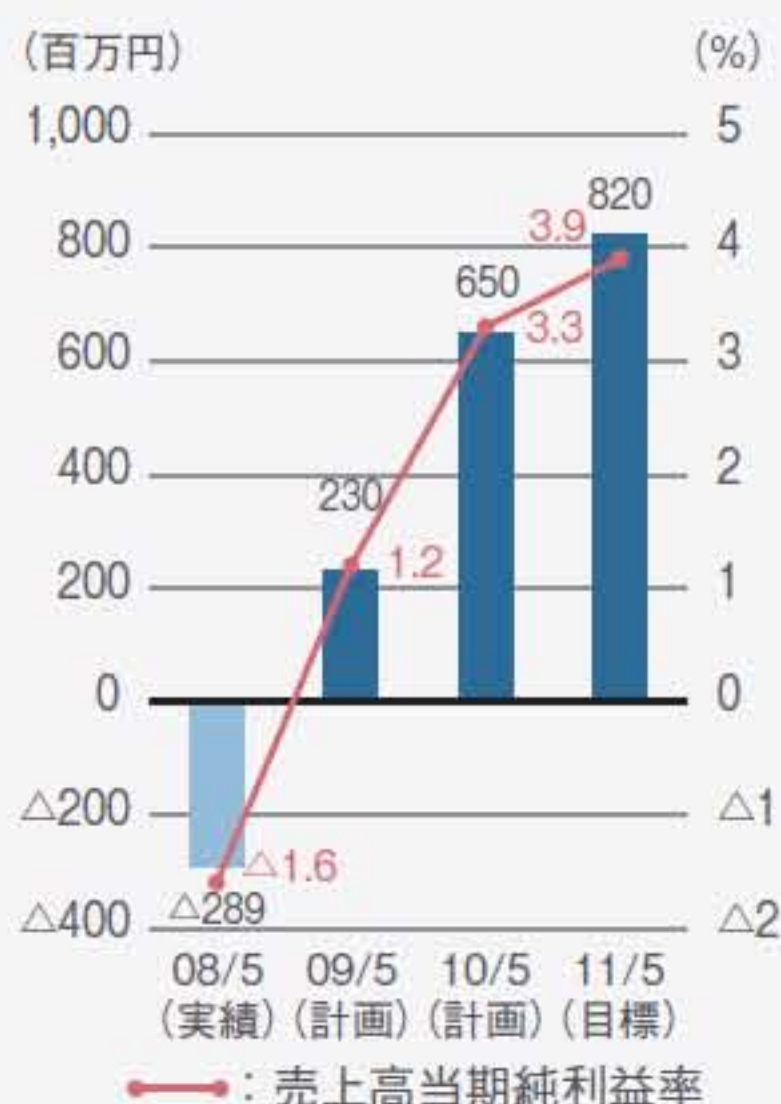
●売上高



●営業利益



●当期純利益



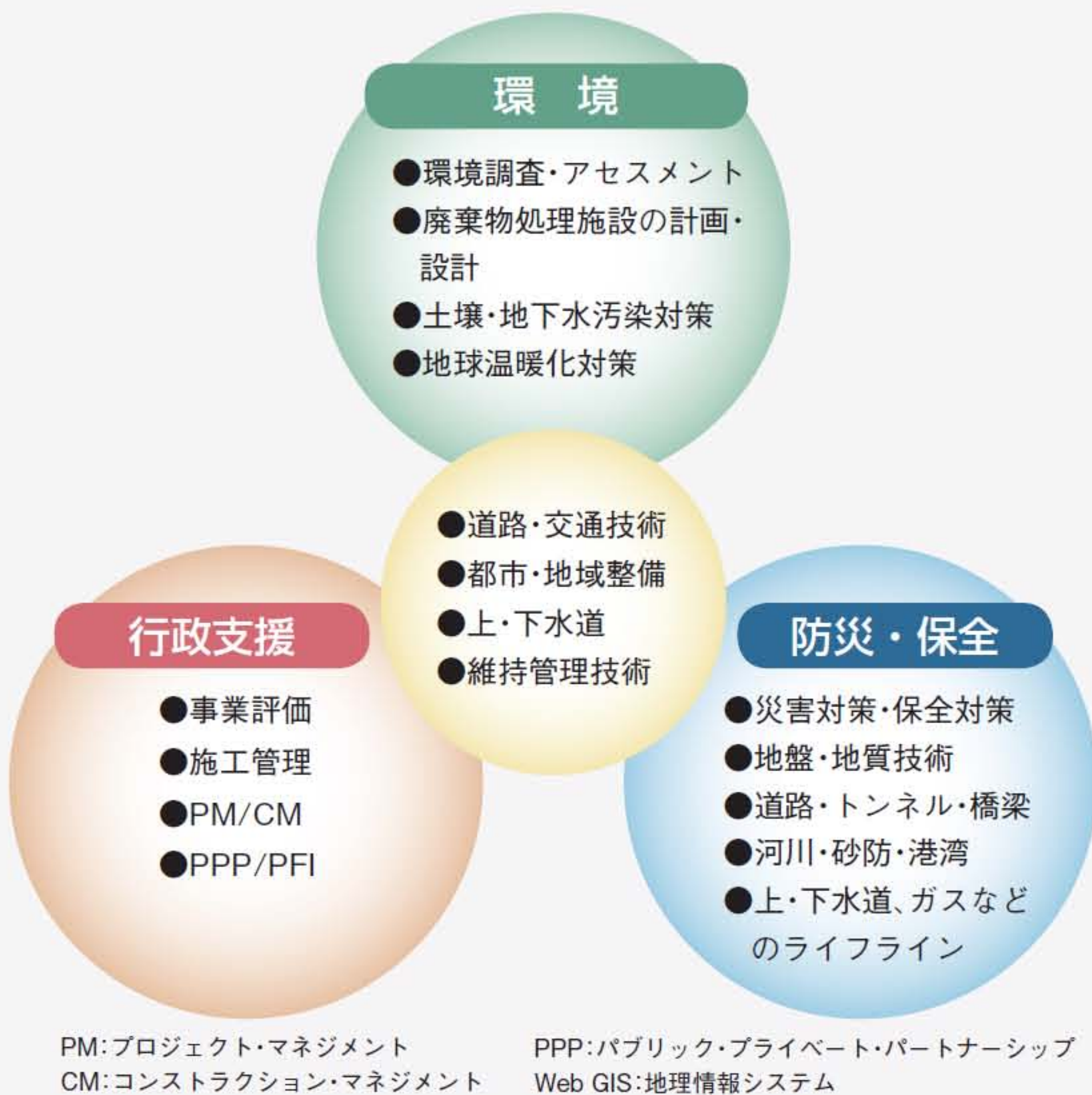
※本誌に記載されている将来の業績に関する計画、目標、戦略などは、現在入手可能な情報に基づき判断したものであります。従って、実際の実績等は、社会情勢などにより予想値と異なる結果になる可能性があります。

5つの重点事業分野で技術の差別化を図る

「環境」「防災・保全」「行政支援」の3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、5つの重点事業分野＜環境・エネルギー分野＞＜自然災害リスク軽減分野＞＜都市・地域再生分野＞＜インフラ・マネジメント分野＞＜情報・通信分野＞に注力し、市場拡大と受注シェアの向上をめざします。

3つの差別化できるマネジメント技術

E・Jグループを特徴づける技術・商品領域と3つのマネジメント技術



5つの重点事業分野

環境・エネルギー

環境アセスメント・廃棄物・土壌汚染対策・省エネ・リサイクル など

自然災害リスク軽減

高潮・津波・地震対策・斜面防災 など

都市・地域再生

土地利用・都市再開発・地域再生 など

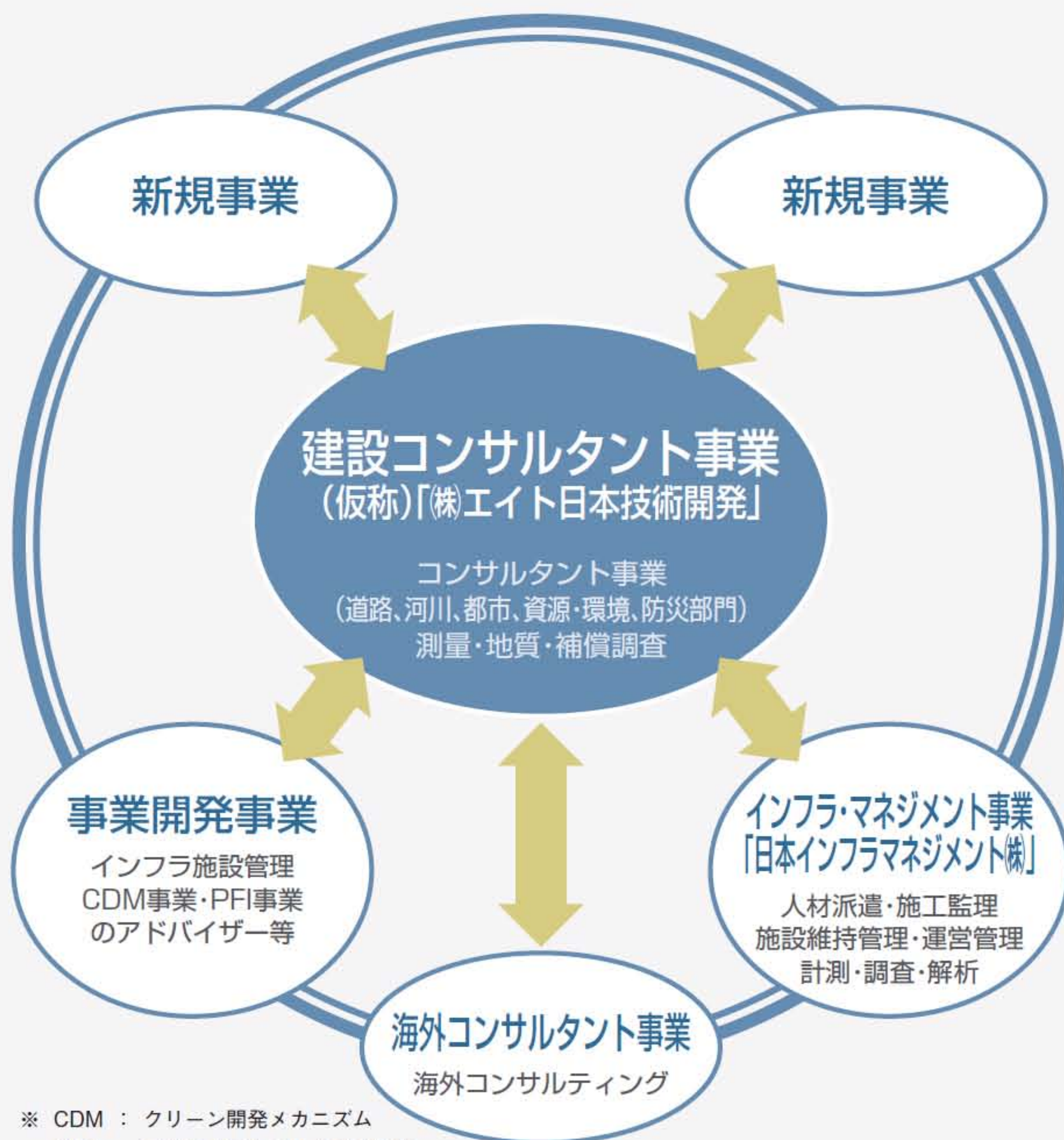
インフラ・マネジメント

アセットマネジメント、公共資産の維持・補修・更新等の計画 など

情報・通信

情報ネットワークシステム、Web GIS など

E・Jグループは差別化できるマネジメント技術をベースに、以下のように、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し事業拡大を目指してまいります。



※ CDM : クリーン開発メカニズム

PFI : 民間資金による社会資本整備

●建設コンサルタント事業（（仮称）株式会社エイト日本技術開発）

E・Jグループの中核事業として、(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)のコンサルタント事業を平成21年6月1日（予定）に統合して発足させる予定です。両社の強みとする「環境」、「防災・保全」、「行政支援」といった差別化できる技術ノウハウをベースに、公共における付加価値提供型の事業ビジネスへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。

●インフラ・マネジメント事業（日本インフラマネジメント株式会社）

本年1月に第1号の事業会社として設立しました。同社は、官公庁が行う工事や設計管理などの発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設や地盤等の調査・計測・解析業務や機器レンタルおよび地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務を受託するなど事業領域の拡大を図ってまいります。

●海外コンサルタント事業

都市交通整備計画をはじめ道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業展開しています。今後は、中国、フィリピンで行っている廃棄物処理施設の整備や再生事業、また、それに関するCDM（クリーン開発メカニズム）事業にも注力してまいります。

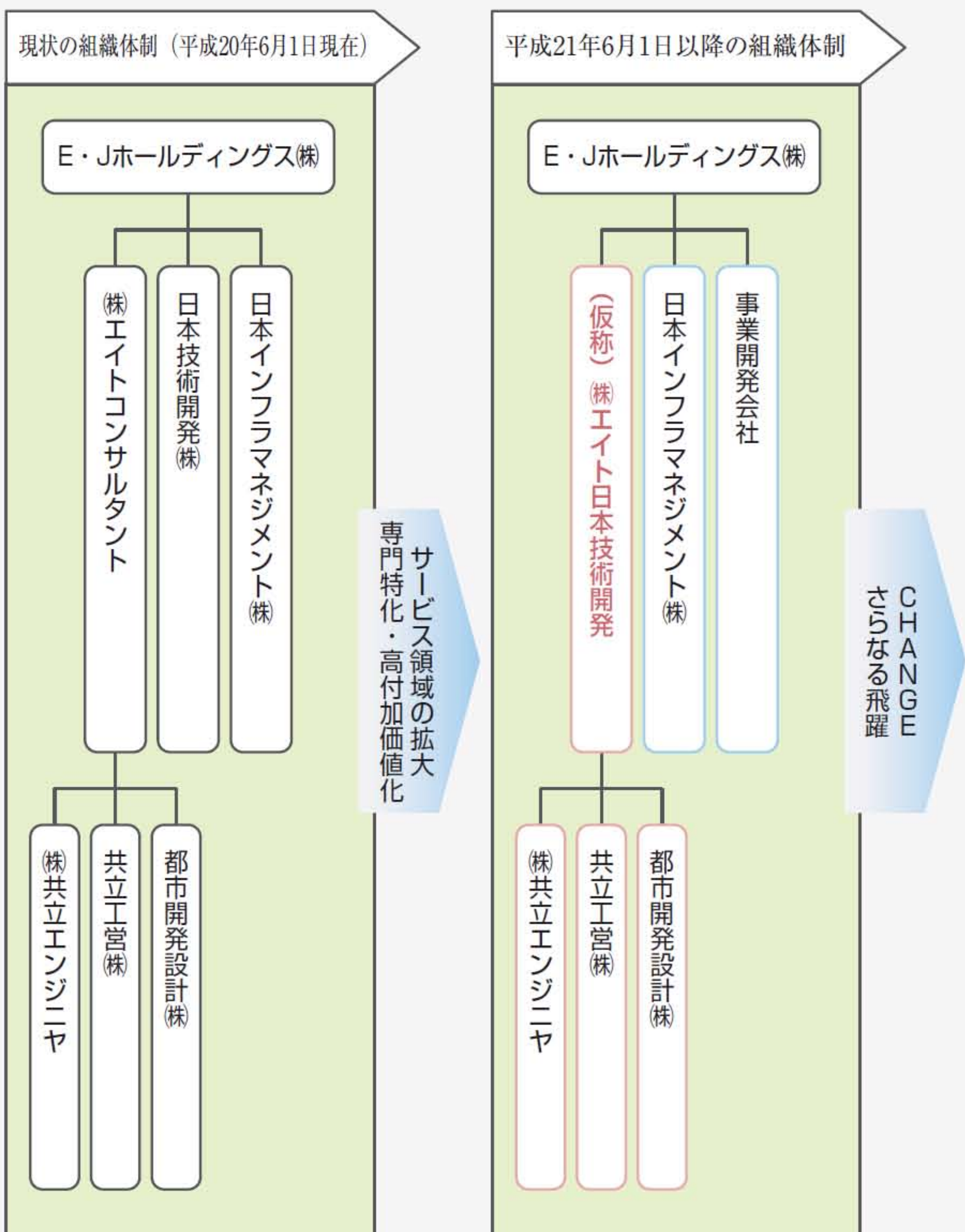
●事業開発事業

当グループの実績をもとに海外コンサルタント事業と共同し、商社や金融機関を主体にCDMの事業構築のアドバイザー業務や特定目的会社（SPC）による資本参加、また、PFI事業や国内インフラに対する海外投資企業による運営事業に対するアドバイザー業務、地方公共団体が行ってきたインフラ事業への運営面での参画なども積極的に進め、事業領域の拡大を図ってまいります。

厳しさの増す経営環境に対応していくため、当社グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現するため、本年1月にインフラ・マネジメント事業会社である「日本インフラマネジメント株式会社」を設立し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

さらに、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し事業拡大を図るため、平成21年6月1日（予定）に当社グループの中核事業を行う建設コンサルタント事業会社である(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)とを統合し、「(仮称)株式会社エイト日本技術開発」を設立する予定であり、グループ経営の一層の強化・充実を図ってまいります。

基本戦略実現に向けた今後の経営体制



TOPICS

トピックス

IR 活動について

個人投資家向け IR の一環として、平成 20 年 2 月 15 日（金）、16 日（土）に京セラドーム大阪で開催された「関西ノムラ資産管理フェア」に出展しました。

フェアには、両日で延べ 21,000 名を超える多数の来場者があり、当社ブースにも多くの方に来場いただきました。皆さま、熱心に当社の企業情報をお尋ねになり、関心をいただきました。



（来場者に説明する小谷社長）

その他、平成 20 年 3 月 14 日（金）に大阪市において「個人投資家向け会社説明会」に参加、平成 20 年 7 月 26 日（土）に岡山市において「地元上場企業合同会社説明会」にも参加しました。

当社は、今後も積極的に IR 活動を行い、株主や投資家の皆さまに当社をより深くご理解いただけますよう、一層の努力をまいります。

平成 19 年度表彰業務

当社の完全子会社であります(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)が、平成 19 年度の国土交通省関連の表彰を受けました業務をご紹介します。

【局長表彰】

- ・中部地方整備局 平成 19 年度 25 号橋梁補修詳細設計業務
- ・近畿地方整備局 平成 19 年度 大阪国道管内橋梁点検業務
清滝道路下田原地区地下水対策検討業務
平成 19 年度 神戸西バイパス鳥類調査業務
- ・四国地方整備局 平成 19 年度
箸蔵第 1・第 2 トンネル坑門工詳細設計業務
平成 19 年度
中村宿毛道路向山地区外測量設計業務

他 2 件

【事務所長表彰】

- ・東北地方整備局 三陸地区橋梁点検業務
- ・関東地方整備局 綾戸バイパス道路詳細他設計業務
- ・中部地方整備局 平成 18 年度 155 号豊田南 B P 地質調査業務
- ・近畿地方整備局 柴島東淡路地区堤防強化設計業務
- ・中国地方整備局 玉野橋梁点検業務
- ・四国地方整備局 平成 19 年度 付替市道外測量設計業務

他 6 件

【優良技術者表彰】

- ・中部地方整備局 平成 19 年度 25 号橋梁補修詳細設計業務
- ・四国地方整備局 平成 19 年度
箸蔵第 1・第 2 トンネル坑門工詳細設計業務

他 4 件

合計 26 件

注) 詳しくは(株)エイトコンサルタントホームページ <http://www.8con.co.jp>
日本技術開発(株)ホームページ <http://www.jecc.co.jp>に掲載しております。

■会社概要

商 号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設 立	2007年6月1日
所 在 地	岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号
事 業 内 容	グループ全体の最適を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資 本 金	20億円
従 業 員 数	単体 9名 連結 975名
連 結 子 会 社	株式会社エイトコンサルタント 日本技術開発株式会社 日本インフラマネジメント株式会社

■役 員

代 表 取 締 役 会 長	佐 伯 光 昭
代 表 取 締 役 社 長	小 谷 裕 司
取 締 役	谷 本 俊 夫
取 締 役	妹 尾 修
常 勤 監 査 役	吉 田 庄 太
社 外 監 査 役	松 原 治 郎
社 外 監 査 役	佐 々 木 秀 一

■株式の状況

発 行 済 株 式 総 数	363,053株
自 己 株 式 数	93,142株
株主数（単元株主数）	2,323名

大 株 主

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社八雲	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	14,040	3.87
小谷 裕司	13,260	3.65
クレディ スイス ピービー クライアント エスエフピー ブイエル	12,280	3.38
小谷 敏幸	6,900	1.90
日本技術開発株式会社	6,549	1.80
小谷 満敏	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	3,950	1.09
小谷 浩治	3,900	1.07

所有株式数別株主分布状況



金 融 機 関	6.00%
その他の法人	33.13%
個人・その他	35.21%
自 己 株 式	25.66%

■株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当 毎年5月31日 中間配当 毎年11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事項その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場取引所	東京証券取引所(市場第二部) 証券コード/2153



■ホームページのご案内

当社の事業活動、技術情報、株主・投資家の皆さま向けのIR情報は、ホームページで詳しくご紹介しています。ぜひご利用ください。

<http://www.ej-hds.co.jp>



E・J ホールディングス株式会社

〒700-0087 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520 (代)